管理事業評価調書の見方

参考

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0530	事業名	外部監査事業費			
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長　諏訪　智宏			
		作成責任者	西川　敦	ダイヤルイン	052-954-6077	
政策名	簡素で効率的な行財政運営の実現	施策名	行政改革に関する取組の促進			
事業目的	監査機能の専門性を強化し、業務改善を促進する。					
根拠法令・計画等	地方自治法第252条の27第2項、第252条の36					

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0人)	0.50人 (0人)	0.50人 (0人)	0.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	5,189 千円	4,907 千円	4,736 千円	4,575 千円
		事業費(b)	18,446 千円	18,446 千円	18,412 千円	18,439 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	23,635 千円	23,353 千円	23,148 千円	23,014 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		23,635 千円	23,353 千円	23,148 千円	23,014 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	
	監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施する。また、監査結果に対して、各部局は措置を行い、その状況について公表する。 1　外部監査費:18,446千円(包括外部監査委託費18,412千円、事務費34千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	監査結果に対して措置を行った割合	最終目標	100%		
				8年度	100%	97.8%	(見込)
				7年度	100%	97.5%	(実績)
		2	監査件数	最終目標	1件以上		
				8年度	1件以上	1件	(見込)
				7年度	1件以上	1件	(実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	3円	(実績)
		4		最終目標			
				8年度			(見込)
				7年度			(実績)
		5		最終目標			
				8年度			(見込)
				7年度			(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:外部の専門的な知識を有する者の監査を実施するため) ・「工業用水道事業に関する財務事務の執行について」をテーマとして、外部の専門的な知識を有する者による監査を適正に実施することができたため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。 ・監査結果に対して措置を行った割合については、まだ改善中の項目もあるため、目標を達成することができなかった。					
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、経費の主要な部分である包括外部監査委託費に変動がなかったため、6年度の3円から増減なし。					
	課題	外部監査実施後の監査結果を事務手続きに反映させるためには、関係機関との調整に時間を要するケースもある。しかしながら、県民に対する事務事業の透明性を確保するためには、できるだけ速やかな措置が実施されるよう進めていく必要がある。					
	今後の方向性	監査において指摘や意見を受けた事項については、その情報を庁内で共有し、適正な事業の執行を行っていく。また、改善が必要となる項目が生じた場合には早急に改善に努めていく。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

○政策及び施策と管理事業（左の「事業名」欄に記載）について

・政策…局の目的
・施策…課の目的
・管理事業…目的を同じくする事務事業の集合体（＝施策）

○従事人員・経費等

・「従事人員」については、地方機関を含め、１年間を通して当該管理事業に従事している職員数。
・「人件費」については、従事人員に基づき、管理事業ごとに配分。
・「公債費」については、別に一括管理している公債費について、管理事業の内容に応じて配分。

○事業計画の内容及び事業費の内訳

・令和８年度に実施している事業の内容及び事業費を記載している。（事業費は、原則として「従事人員・経費等」の「経費」の「事業費(b)」欄の内訳を記載。）

○指標／目標値等

・１管理事業につき最大５つの指標を設定。
・公会計制度により把握可能となる財務データを用いて、コスト指標を必ず１つ以上設定。

○外部要因等

・行政活動以外で目標の達成に影響のあった外部要因等を記載。

○目的の達成に関する評価

・管理事業の目標達成に最も関係する中核となる一つの指標を「主要な指標」として設定。
・「主要な指標」とその他の指標の達成率に基づいて、５段階（Ａ～Ｅ）で評価。
・コスト指標については、当面の間、目標値を設定せず、目標の達成度による評価は行わない。

【評価区分】

Ａ目標超過達成、Ｂ目標達成、Ｃ相当程度進展あり、Ｄ進展が大きくない、Ｅ目標に向かっていない

【判断の目安】

・「主要な指標」とその他の指標のそれぞれの達成率が、次の表に該当する評価区分とする。
・原則として令和７年度の達成率を用いることとするが、令和８年度の達成率（適切な見込みが立てられるもののみを対象）が令和７年度と大きく乖離している場合は、令和８年度の達成率を用いることとする。

主要 ＼ その他	120%以上	100%以上	80%以上	70%以上	70%未満
100%以上	A	B	C	D	E
80%以上	C	C	C	D	E
80%未満	C	C	D	E	E

※その他の指標の達成率は、主要な指標及びコスト指標を除く指標の平均達成率とする。
ただし、Ａ及びＢに区分するのは、その他の指標がいずれも100%以上の達成率の場合とする。

○コスト指標の増減分析

・コスト指標の令和７年度実績値について、令和６年度実績値からの増減分析を記載。

○課題

目標の達成状況を踏まえた課題を記載。

○今後の方向性

目標の達成状況及び課題を踏まえ今後どのように事業を実施していくか、その方向性を記載。